

平成 15 年 10 月 31 日

各 位

東京都品川区東品川 2 丁目 4 番 11 号

株 式 会 社 **JALUX**

代表取締役社長 横山 善太

(コード番号 2729 東証第二部)

問い合わせ先 取締役 坂本 敏男

(T E L 03 - 5460 - 7230)

合併に関するお知らせ

当社は、平成 15 年 9 月 18 日に株式会社ジェイエイエストレーディングとの間で両社の統合に向けて検討を開始することについて合意し、その旨発表いたしました。その後両社間で具体的内容につき協議を重ねてまいりましたが、平成 15 年 10 月 31 日開催の当社取締役会において、当社は平成 16 年 1 月 1 日を期して、下記のとおり株式会社ジェイエイエストレーディング（以下「株式会社 JAS トレーディング」）と合併することを決定いたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 合併の目的

平成 14 年 10 月、日本航空株式会社と株式会社日本エアシステムは、統合持株会社「株式会社日本航空システム」を設立し、新「JAL グループ」が発足いたしました。さらに平成 16 年 4 月には、持株会社傘下の各社の再編を完了し、グループ内の事業を分野別に再編することにより、事業分野の特徴に合わせた効率的経営を目指します。

このような環境の中で、JAL グループ内において、流通・サービス事業（空港店舗運営、通信販売、等）を行う、当社と株式会社 JAS トレーディングも、統合により、さらなる効率的事業運営と経営基盤の強化・拡充をはかり、市場競争力の向上を目指していくことが不可欠と判断し、今般、以下の通り合併することを決定いたしました。

この合併により、ダイレクトチャネルと顧客基盤の拡充、事業の効率化、収益力の向上をはかり、JALUX グループとしての継続的な成長を目指してまいります。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

合併契約書承認取締役会 平成 15 年 10 月 31 日

合併契約書調印 平成 15 年 10 月 31 日

合併契約書承認株主総会

株式会社 JALUX	商法第 413 条ノ 3 第 1 項（簡易合併）により、 開催いたしません。
株式会社 JAS トレーディング	平成 15 年 11 月 15 日（予定）
合 併 期 日	平成 16 年 1 月 1 日（予定）
合 併 登 記	平成 16 年 1 月 上旬（予定）

(2) 合併方式

株式会社 **JALUX** を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社 **JAS** トレーディングは解散します。
なお、当社は商法第 **413** 条ノ 3 第 1 項の規定により株主総会の承認を得ずに合併します。

(3) 合併比率

会社名	株式会社 JALUX	株式会社 JAS トレーディング
合併比率	1	525

(注) 1. 株式の割当比率

株式会社 **JAS** トレーディングの株式 **1** 株に対して、株式会社 **JALUX** の株式 **525** 株を割当て交付します。

2. 合併比率の算定根拠

合併比率については、両社株主の公正性ならびに妥当性を確保する観点から、第三者機関である野村証券株式会社が算定した結果を参考に両社間で慎重に協議を行った上で決定いたしました。

3. 第三者機関による算定結果、算定方法及び算定根拠

野村証券株式会社は、株式会社 **JALUX** 及び株式会社 **JAS** トレーディングについて、**DCF** 法（ディスカунティッド・キャッシュ・フロー法）に基づいて企業評価を行い、これをベースとして合併比率を算定いたしました。また、合併比率の検証のため、市場株価平均法、類似会社比較法及び時価純資産法による評価を参考といたしました。

4. 合併により発行する新株式数

普通株式 **525,000** 株

(4) 合併交付金

合併に際し、合併交付金の支払いは行いません。

3. 合併当事会社の概要

(1)商号	株式会社 JALUX (合併会社)	株式会社 JAS トレーディング (被合併会社)
(2)事業内容	1. 航空関連事業 [航空機・航空機燃料・航空機部品、客室用品、機内販売品、機械・資材、繊維用品等の調達・販売] 2. 生活関連事業 [雑貨、宝飾、農水産物、加工食品、ワイン・洋酒等の販売 (カタログ販売、e コマース、卸販売等)] 3. 顧客サービス事業 [「BLUE SKY」(空港店舗) 運営、ライフデザイン (保険、不動産)・印刷メディア事業]	1. 物品販売事業 [航空整備用品、客室用品、機内販売品、機械・資材、繊維用品、印刷物等の調達・販売] 2. 通信販売事業 [雑貨、宝飾、加工食品等の販売 (カタログ販売、e コマース等)] 3. 空港売店事業 [「ナイスウイング」(空港店舗) 運営等]
(3)設立年月日	昭和 37 年 3 月 28 日	平成 6 年 11 月 4 日
(4)本店所在地	東京都品川区東品川 2 丁目 4 番 11 号	東京都港区芝公園 2 丁目 4 番 1 号
(5)代表者	代表取締役社長 横山 善太	代表取締役社長 黒川 毅
(6)資本金	2,558 百万円	50 百万円
(7)発行済株式総数	12,250,000 株	1,000 株
(8)株主資本	6,551 百万円	517 百万円
(9)総資産	26,481 百万円	2,782 百万円
(10)決算期	3 月	3 月
(11)従業員数	597 名 (内・臨時雇用者 126 名)	314 名 (内・臨時雇用者 181 名)
(12)主要取引先	主な販売先 日本航空(株)、(株)三越、石川島播磨重工業(株) 主な仕入先 東京航空クリーニング(株)、HERMES S.A.、(株)ロイズコンフェクト	主な販売先 (株)日本エアシステム、(株)ジャルセールス、共同リース(株) 主な仕入先 (株)JALUX、(株)東急エージェンシー、(株)ニシムラ
(13)大株主及び持株比率	1. 日本航空(株) 58.7% 2. JALUX 社員持株会 5.1% 3. ニッセイ同和損害保険(株) 3.2% 4. 東京海上火災保険(株) 3.2% 5. 三井住友海上火災保険(株) 2.1%	(株)日本エアシステム 100%
(14)主要取引銀行	(株)三井住友銀行 (株)みずほコーポレート銀行	(株)東京三菱銀行 (株)みずほコーポレート銀行
(15)当事会社の関係	資本関係	なし
	人的関係	なし
	取引関係	(株)JAS トレーディングは(株)JALUX から販売商品の一部の仕入を行っております。

(注) (6)～(13)までの数値は、平成 15 年 3 月 31 日現在の単体数値を記載しております。

(16) 最近3決算期間の業績

(単位：百万円)

決 算 期	株式会社 JALUX (合併会社)			株式会社 JAS トレーディング (被合併会社)		
	平成 13 年 3 月期	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期	平成 13 年 3 月期	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期
売 上 高	84,805	84,059	78,632	12,243	12,498	11,951
営 業 利 益	1,227	846	1,164	160	32	166
経 常 利 益	1,306	1,028	1,386	174	47	182
当 期 純 利 益	653	502	720	73	36	97
1株当たり当期純利益(円)	56.79	43.43	58.02	73.313	36,536	97,619
1株当たり配当金(円)	14	15	16	-	-	-
1株当たり株主資本(円)	459.42	492.64	534.12	383,715	420,251	517,871

4. 合併後の状況

- (1) 商 号 株式会社 JALUX
- (2) 事業内容 航空関連事業、生活関連事業、顧客サービス事業
- (3) 本店所在地 東京都品川区東品川2丁目4番11号
- (4) 代 表 者 代表取締役社長 横山 善太
- (5) 資 本 金 2,558百万円 (合併による増加資本金はありません。)
- (6) 総 資 産 29,000百万円 (2,700百万円)
- (注) () 内は合併による増加見込み額です。
- (7) 決 算 期 3月31日
- (8) 業績に与える影響

○合併後の業績見通し

	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期
売 上 高	76,998 百万円 (3,218 百万円)	86,135 百万円 (8,466 百万円)
営 業 利 益	1,285 百万円 (30 百万円)	1,679 百万円 (162 百万円)
経 常 利 益	1,431 百万円 (30 百万円)	1,947 百万円 (178 百万円)
当 期 純 利 益	737 百万円 (16 百万円)	990 百万円 (92 百万円)
1株当たり年間配当金	16 円 00 銭	16 円 00 銭

○合併後の連結業績見通し

	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期
連 結 売 上 高	85,168 百万円 (3,218 百万円)	96,614 百万円 (8,466 百万円)
連 結 営 業 利 益	1,859 百万円 (30 百万円)	2,328 百万円 (162 百万円)
連 結 経 常 利 益	1,996 百万円 (30 百万円)	2,496 百万円 (178 百万円)
連 結 当 期 純 利 益	1,035 百万円 (16 百万円)	1,169 百万円 (92 百万円)

(注) 1. () 内は合併による影響見込み額です。

2. 業績見通しは、作成時点における経済環境や事業方針など、一定の前提に基づいて作成しており、その実現を保証するものではありません。従って、実際の業績は様々な要素により、これらの見通しとは異なる結果となる可能性があります。

以 上